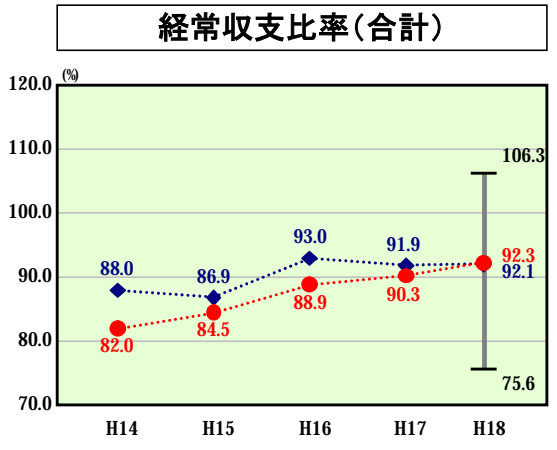


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 総社市

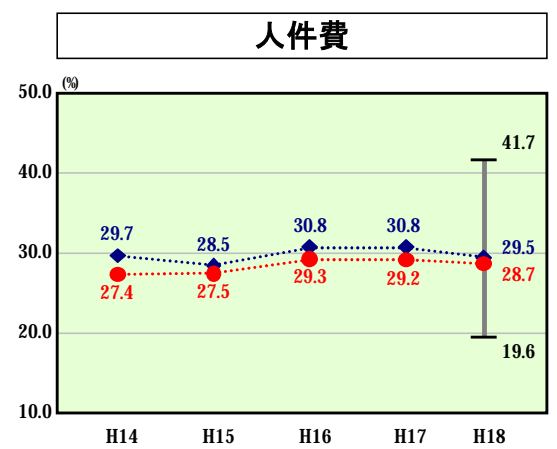
## 経常収支比率の分析



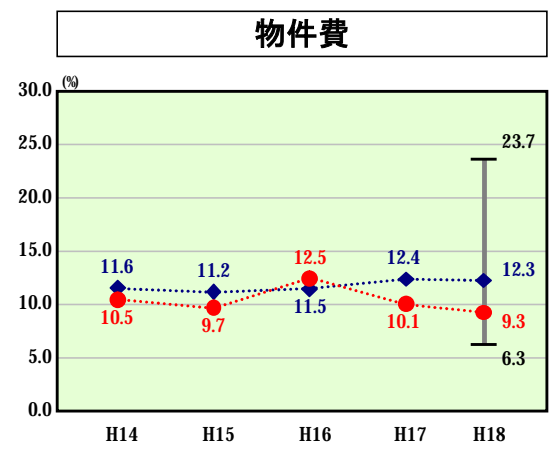
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▾  
類似団体最小値 ▿

人口	66,595人(H19.3.31現在)
面積	212.00km <sup>2</sup>
歳入総額	24,351,785千円
歳出総額	23,604,547千円
実質収支	491,878千円

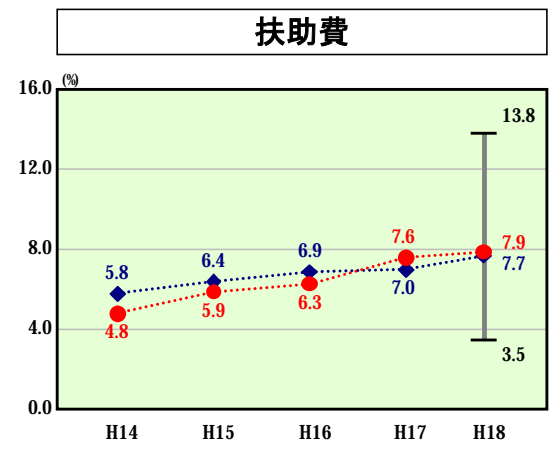
H18類似団体内順位 63/127  
全国市町村平均 90.3  
岡山県市町村平均 92.3



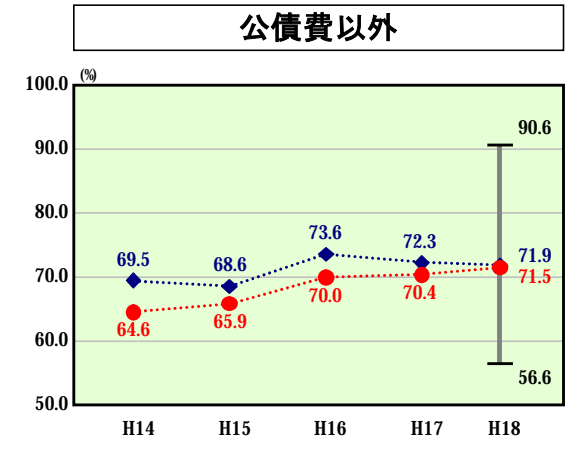
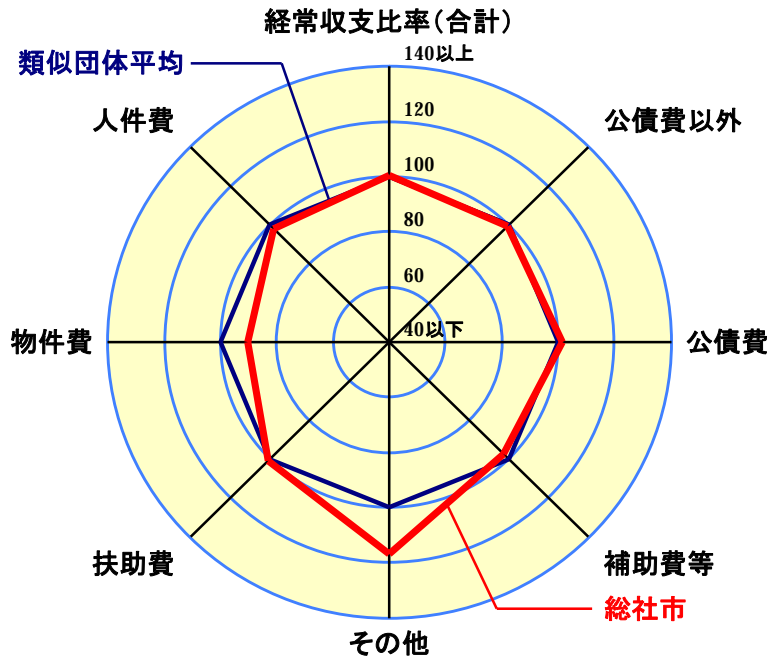
H18類似団体内順位 60/127  
全国市町村平均 28.2  
岡山県市町村平均 28.2



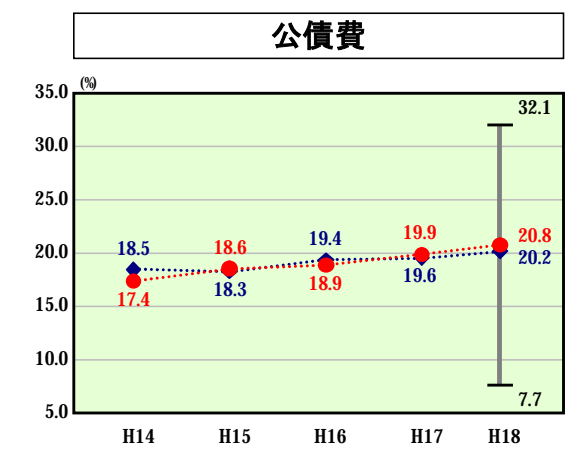
H18類似団体内順位 19/127  
全国市町村平均 12.9  
岡山県市町村平均 11.8



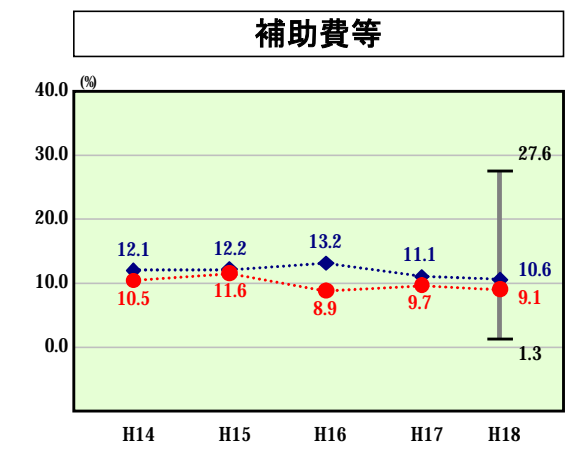
H18類似団体内順位 74/127  
全国市町村平均 8.6  
岡山県市町村平均 8.6



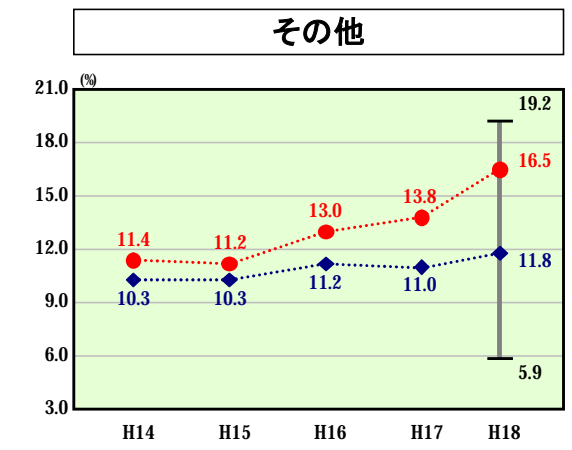
H18類似団体内順位 44/127  
全国市町村平均 70.5  
岡山県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 81/127  
全国市町村平均 19.8  
岡山県市町村平均 22.1



H18類似団体内順位 47/127  
全国市町村平均 10.2  
岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 120/127  
全国市町村平均 10.6  
岡山県市町村平均 14.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**：類似団体内平均をやや上回っている。市税の収入減、地方交付税の削減により経常充当一般財源が減少し、支出においては、少子高齢化社会の進展による扶助費、国保・老人・介護への繰出金等及び公債費が増加しているため、比率は年々悪化し、財政構造は硬直化している。(対前年度比2.0%増)(減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含まない経常収支比率は97.5%)今後さらに行財政改革の推進により経常収入の確保と義務的経費の削減に努め財政構造の改善を図る。

**人件費**：職員数については平成11年をピークに削減を図ってきており、ほぼ類似団体の平均値並である。目的別で見ると消防関係、教育関係(幼稚園)が類似団体を上回っている。今後も定員適正化計画に基づき、退職者数の1/10の採用にとどめることにより、平成22年度当初までに職員数を12%削減することとしている。

**物件費**：平成16年には合併によるシステム統合等により一時的に物件費の比率が上がったが、ここ数年は減少傾向である。節別では、特に賃金(農林水産業費、教育費)、需用費(労働費)、役務費(衛生費)が類似団体を上回っている。

**扶助費**：少子高齢化社会の伸展により扶助費は年々増加傾向にある。今後においても小児医療や老人医療に対する扶助費は増加するものと考えられる。

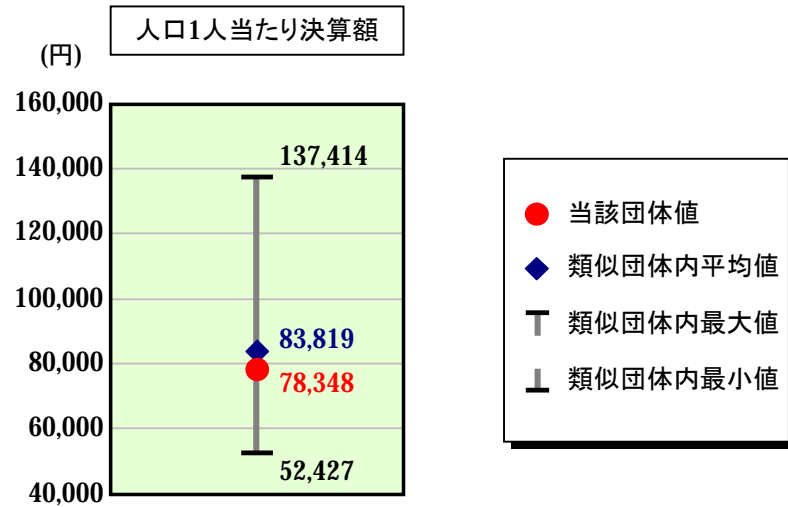
**公債費**：平成12年から平成16年頃に整備した東総社中原線やきびアリーナ、駅前整備事業等の償還が始まったことにより、今後数年間は公債費の比率は増加すると考えられる。今後は真に必要な事業を峻別し、新規地方債の発行を抑制するよう努めていきたい。

**補助費等**：補助金等については、類似団体をやや下まわっている。今後においても、補助金の整理統合を図り、歳出の抑制に努めたい。

**その他**：類似団体に比べ7.7%増と大きく上回っている。原因として下水道事業会計等、特別への繰出金が挙げられる。特別会計においても、行財政改革を推進し経常収入の確保と義務的経費の削減に努めたい。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



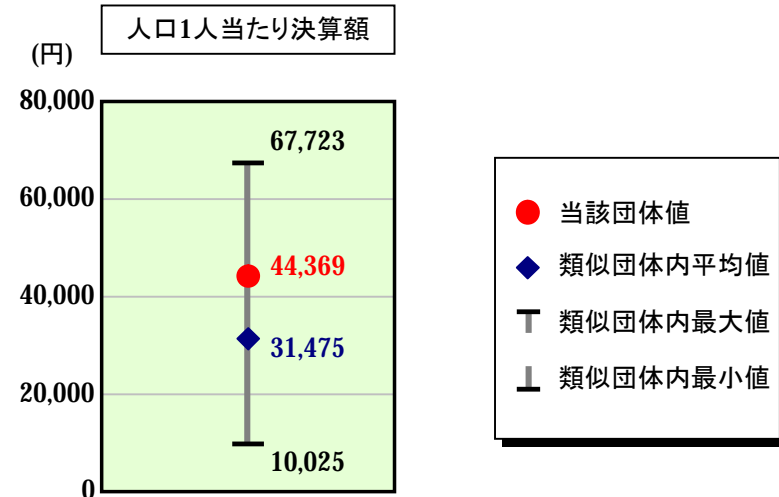
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,230,541	78,543	77,107	1.9
賃金(物件費)	350,372	5,261	3,450	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	46,838	703	6,449	▲ 89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,504	608	707	▲ 14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	192,364	2,889	2,833	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,620	880	1,730	▲ 49.1
▲退職金	▲ 701,659	▲ 10,536	▲ 8,460	24.5
合計	5,217,580	78,348	83,819	▲ 6.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.94	8.20	▲ 0.26
ラスパイレス指数	96.2	97.3	▲ 1.1

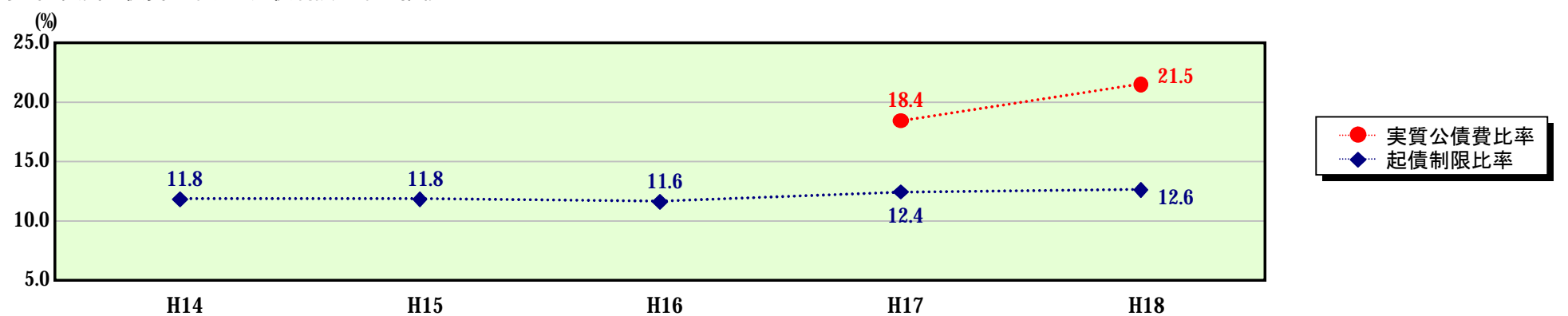
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

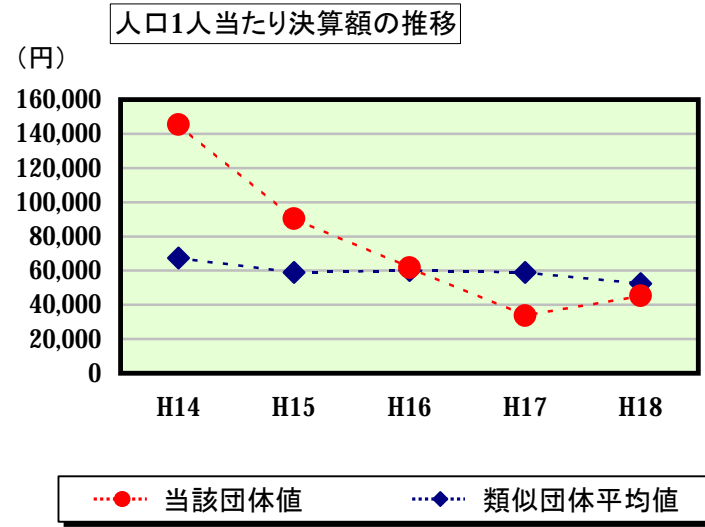
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,179,526	47,744	46,879	1.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,245,764	18,707	12,453	50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	306,369	4,600	4,468	3.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	322,548	4,843	1,748	177.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,099,444	▲ 31,526	▲ 34,112	▲ 7.6
合計	2,954,763	44,369	31,475	41.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	8,243,550	145,379	8.0	67,339	▲ 16.2	24.2
うち単独分	6,029,292	106,329	20.5	40,412	▲ 12.0	32.5
H15	5,141,543	90,441	▲ 37.8	58,976	▲ 12.4	▲ 25.4
うち単独分	3,421,654	60,187	▲ 43.4	37,803	▲ 6.5	▲ 36.9
H16	4,129,385	61,792	▲ 31.7	59,990	1.7	▲ 33.4
うち単独分	3,208,934	48,019	▲ 20.2	35,137	▲ 7.1	▲ 13.1
H17	2,256,342	33,749	▲ 45.4	59,039	▲ 1.6	▲ 43.8
うち単独分	1,385,809	20,728	▲ 56.8	34,986	▲ 0.4	▲ 56.4
H18	3,013,121	45,245	34.1	52,453	▲ 11.2	45.3
うち単独分	1,327,987	19,941	▲ 3.8	30,509	▲ 12.8	9.0
過去5年間平均	4,556,788	75,321	▲ 14.6	59,559	▲ 7.9	▲ 6.7
うち単独分	3,074,735	51,041	▲ 20.7	35,769	▲ 7.8	▲ 12.9